

RE100: G7 における再生可能エネルギー拡大加速に向けた企業の要望

日本を含む世界中の企業が、競争力の向上、コスト削減、二酸化炭素排出量の削減のため、再生可能エネルギー（以下、再エネ）への移行を約束しています。

RE100 イニシアチブには、2050 年までに自らの事業の使用電力を 100%再エネで賄うことにコミットする 400 以上の野心的な大企業が加盟しています。世界で最も影響力のある企業も加盟しており、合計電力消費量はイギリスのそれを超えるほどです。

RE100 加盟企業は、平均として 2031 年までに完全に再エネで事業運営することを目標としています。競争力を維持し、大規模な民間投資を集めるためには、各国はこの 10 年間で手頃な価格の再エネの供給を急速に拡大する必要があります。

日本には、独特の地理的条件にも関わらず、膨大な再エネのポテンシャルがあります。日本の再エネの総発電量は、過去 10 年間で大幅に増加しましたが（[IEA](#)）、今後もその拡大を加速する必要があります。洋上風力を活用すれば、日本の現在の総需要の 9 倍にも上る電力を発電できる可能性があります（[IEA](#)）。また、2035 年までに電力需要の最大 90%をクリーンエネルギーで賄い、しかもそれを現在のエネルギーミックスよりも低コストで実現することも可能だと示されています（[LBNL](#)）。

しかし、RE100 加盟企業による 2022 年の日本での再エネの調達比率は、グローバル平均の 49% に比べてわずか 15%でした。一方で、英国では 99%、ドイツでは 85%、米国では 68%の再エネを調達していることがわかりました。

日本に本部のある 78 社が RE100 に加盟しており、日本で事業展開しているグローバル企業は 173 社に上ります。これらを合計すると、日本はアメリカに次いで世界で 2 番目に RE100 加盟企業の多い国です。

しかし、日本は、RE100 の「市場環境が最も厳しい国トップ 10」で 1 位となっています。高価格、供給不足、調達オプションの不足、効率の悪さなどの課題が、日本における再エネへの投資を妨げていると RE100 加盟企業は報告しています。

これらの課題は、日本に経済的損失をもたらし、国のエネルギー安全保障を脅かし、レピュテーションリスクを生みます。企業は、再エネの競争力が反映され、化石燃料由来のエネルギーと再エネが公平に競える競争環境が創出されることを求めています。

日本には、アジア太平洋地域で唯一の G7 加盟国として脱炭素移行のリーダーとなるチャンスがあります。日本政府の GX の考え方が示すように、世界にグリーン・ソリューションを提供し、経済発展と脱炭素化を牽引できる可能性があるのです。

しかし、クリーンエネルギーを原動力とする経済への転換を牽引するのであれば、化石燃料の段階的縮小に向け 1.5° C 目標に沿った明確なタイムラインを設定し、RE100 加盟企業が挙げた課題への対処と再エネの大幅拡大に向け、具体的な計画を立てる必要があります。

2021 年に、RE100 に加盟している 50 以上の日本企業とグローバル企業は、2030 年の再エネ比率目標を 50%に引き上げるよう日本政府に要請しました。日本政府はその要請に応える形で、

2030年目標を22-24%から36-38%に引き上げました。目標の引き上げは歓迎すべきものでしたが、日本企業とグローバル企業はこれよりも高い再エネ比率を必要としています。

G7は、2035年までの電力部門の完全又は大半の脱炭素化にコミットしています。一部のG7メンバーは、完全な脱炭素化を約束し、その目標を達成するための計画を立てています。日本はG7議長国として、2035年までに電力部門の完全な脱炭素化を達成することにコミットし、その目標に向けた道筋を示すことをG7で確約することで、世界をリードすることができます。

再エネに対して公平な競争環境の創出、化石燃料の段階的縮小、そして2035年までの電力部門の完全な脱炭素化へのコミットメントは、日本にグリーンな経済発展をもたらし、国家のエネルギー安全保障を強化し、脱炭素転換において日本がグローバルリーダーと認知されることにつながるのです。

RE100によるG7に対する提言：

1. 再エネの競争力が適切に反映され、再エネ電力が化石燃料由来の電力と公平に競争できる市場環境を作ること。
2. 化石燃料の段階的縮小に向け1.5°C目標と整合した明確なスケジュールを設定すること。
3. 2035年までに完全に脱炭素化された発電部門の達成にコミットすること。

以上

本書の背景

RE100 は、自らの使用電力を 100%再エネで賄うことにコミットしている野心的な 400 以上の大企業が結集する、世界的な企業イニシアチブです。RE100 加盟企業は合計で年間 437TWh 以上の電力を使用しており、これは、世界の総電力需要の約 1.5%に相当します。2021 年には、RE100 加盟企業は世界の 49%の再エネを消費していることが報告されており、2020 年の 45%から上昇しています。

RE100 に加盟する企業 401 社（日本企業 78 社を含む）は[こちら](#)からご確認いただけます。

[RE100 の 2022 年度年次開示報告書](#)では、RE100 加盟企業による 100%の再エネ目標達成に向けての進捗状況や、加盟企業が直面している課題が評価されています。アジア太平洋市場は依然として最も難しい状況にありますが、企業参加数の増大により、新規の RE100 加盟企業の約 3 分の 2 がこの地域から参加しています。

RE100 加盟企業は、企業による再エネ調達を支援するために、[グローバル政策メッセージ \(Global Policy Message\)](#) に沿った措置を政策立案者に求めています。

連絡先

Maris Tebecis

RE100 共同代表

MTebecis@climategroup.org